

テーマ：泥炭エコシステムの保全

— 目次 —

| | |
|--|-------|
| 巻頭メッセージ | …… 1 |
| メインピックス | …… 2 |
| — 泥炭エコシステムの保全 — | |
| ・全世界泥炭地保全協力に係る情報収集・確認調査の実施 | |
| ・コンゴ盆地の泥炭支援の最新の現状について | |
| ・ペルーアマゾン湿地林（泥炭地）製品の持続的利用に向けて | |
| プロジェクト紹介 | …… 6 |
| ・インドネシア「森林土地火災予防のためのコミュニティ運動プログラム実施体制強化プロジェクト」 | |
| コラム | …… 8 |
| ・CBD COP15 結果報告 | |
| ・森と海の保全隊（FoCCS）活動紹介 | |
| 職員紹介 | …… 11 |
| 着任・離任挨拶 | …… 12 |



コンゴ民主共和国赤道州上空
同地域には未開発状態の世界最大級の熱帯泥炭地が広がっている

■ 巻頭メッセージ ■

JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 次長 野田 英夫

「自然環境だより」の読者のみなさま、今号もお読みいただきありがとうございます。

2月下旬から3月上旬にかけて、ガボンとコンゴ民主共和国に出張しました。ガボンでは、ガボン政府とフランス政府の共催した「One Forest Summit」に参加、また、コンゴ民主共和国では、JICAの技術協力プロジェクト「国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト」の関係者との協議や現場の視察などをしてきました。

両国はコンゴ共和国を挟んでの隣国で、共に世界で屈指の熱帯林の宝庫ですが、ガボンは日本の3分の2の面積に250万人の人口なのに対し、コンゴ民主共和国は日本の6.2倍の面積に9千万人の人口と、人口密度は9倍の差があります。短期間の滞在であっても、両国の森林の劣化・減少の状況は大きく異なることを実感しました。

さて、今号の特集は、「泥炭エコシステムの保全」です。読者のみなさまにとって、泥炭地とはどのような存在でしょうか？気候変動対策や生物多様性保全の観点から年々関心が高まっている一方で、未知のこともまだまだ多い分野です。これまであまり接点のなかった方も、また、大きな関心をお持ちの方も、ここでご紹介する最新の情報をもとに、みなさまの周りに関心の輪を広げていただければありがたいです。



2023年3月 コンゴ民の国道1号線沿いで

さいごに、「自然環境だより」では、読者のみなさまのご意見・ご感想をお待ちしております！この記事が面白かったとか、こんな記事も載せてほしいなど、簡単な一言でも私たち発行側の励みになりますので、ぜひ巻末に記載の連絡先までお寄せください。よろしくお祈いします。

■メイントピックス —泥炭エコシステムの保全—■

全世界泥炭地保全協力に係る情報収集・確認調査の実施

～新たに得られた技術と今後の泥炭地保全～

全世界泥炭地保全協力に係る情報収集・確認調査

一般社団法人日本森林技術協会 鈴木 圭

泥炭地保全の重要性については、カトヴィツェで行われた COP24 やマドリードで行われた COP25 の場にて活発に議論され、JICA は公式サイドイベントや多数の二国間協議実施を通じて、国際社会への貢献を図ってきました¹。一連の議論では泥炭管理を頑健にするための技術や能力強化の必要性が示唆され今後の活動に期待する声が多く聞かれました。

このような流れを受けて、JICA 地球環境部では「全世界泥炭地保全協力に係る情報収集・確認調査」（2021 年 1 月～2023 年 2 月）を立ち上げ、泥炭管理にかかる基礎情報の収集及び技術手法の開発を行い、可能な限り精度の高い泥炭分布範囲の推定や泥炭地からの CO₂・CH₄（メタン）排出量の推定などを行うこととしました。本稿ではその成果の主要部分をご紹介します、これらの技術を活かした今後の泥炭地管理について展望したいと思います。

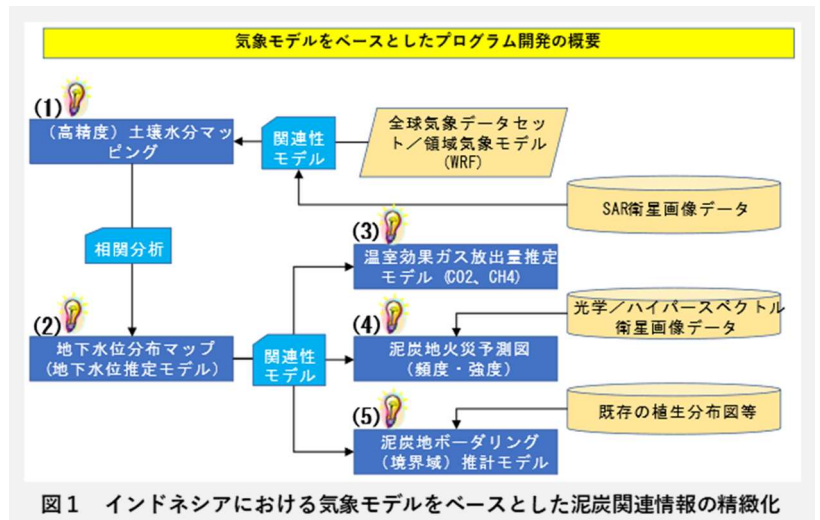


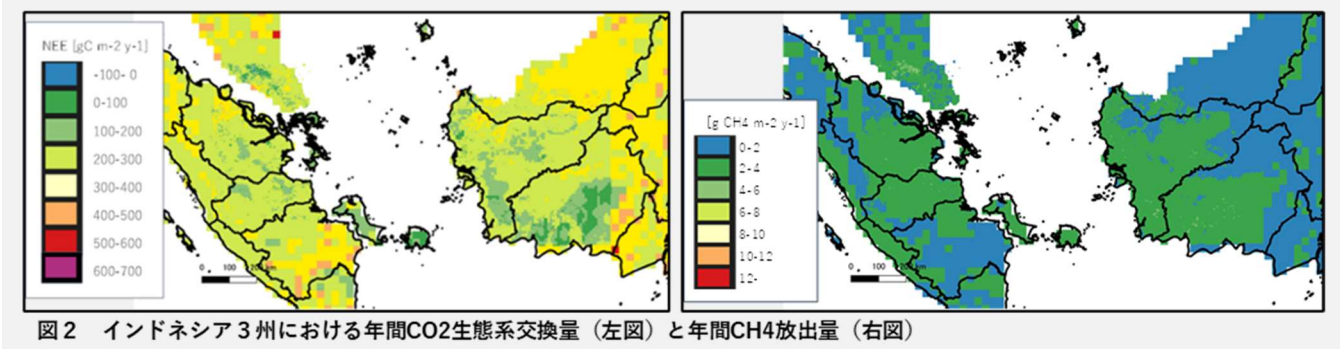
図1 インドネシアにおける気象モデルをベースとした泥炭関連情報の精緻化

本調査はインドネシア、ペルー、コンゴ盆地を対象地域としていますが、これらは世界の主要な熱帯泥炭分布地域とされその保安全管理が急務とされている地域です。

この基礎情報収集調査は先端的技術を用いた様々な手法開発に主眼がおかれており、ここでは人工衛星のデータを用いた泥炭分布推定にかかる新たな手法開発をペルー、コンゴ盆地において実施し、インドネシアにおいては気象観測モデルを基礎とした土壌水分や地下水位の推定、さらにはそのパラメータを用いた泥炭地からの CO₂ 生態系交換量、CH₄ 放出量の推計や火災危険度のマッピングを行いました（図1）。泥炭地からの温室効果ガス排出推計には衛星画像や Flux タワーの利用、現地でのボーリング調査など様々な手法があるものの、降雨や気温、湿度、風速など気象観測データという視点から切り込む手法は極めてユニークかつ先端的な手法です。

¹（自然環境だより第 20 号、第 24 号）

調査の結果、インドネシアのリアウ、西カリマンタン、中カリマンタンの3州全域をカバーエリアとして、1年間のCO₂純生態系交換量やCH₄放出量を推計することができました。



本基礎調査を通じて、革新的な手法による泥炭地からのCO₂吸・排出量やCH₄放出量を試算することができたものの、まだまだ改良の余地が残されています。例えば気象観測モデルに内蔵されているパラメータの改良や現地検証結果をフィードバックしたモデルの改良、わが国が有するISS搭載型ハイパースペクトルセンサー（HISUI）の利用などが挙げられ、インドネシア泥炭地全域における本手法の適用を通じた社会実装により、更なる精度向上が期待されます。

泥炭地を適切に管理するためには、泥炭地をより正確に知ることから始まります。また、泥炭地保全に向けて民間資金を呼び込むためには、信頼性の高いデータが必要でしょう。わが国の先端技術も活用し、これらの課題を乗り越えるための技術協力や他のアクターと連携した取り組みが期待されています。

泥炭にかかる自然環境だよりバックナンバーはこちら

2018年12月 [自然環境だより 第20号 \(jica.go.jp\)](http://jica.go.jp)

2020年1月 [自然環境だより 第24号 \(jica.go.jp\)](http://jica.go.jp)

コンゴ盆地の泥炭支援の最新の現状について

コンゴ民主共和国 森林・気候変動対策政策アドバイザー
大仲 幸作

前回、本ニュースレターにコンゴ盆地の泥炭地の状況について寄稿したのは、コロナが欧州で猛威を振るい始めていた2020年初頭でした。あれから約3年、コロナ禍を経て当地の泥炭支援は一体どれだけ進捗したのでしょうか。コンゴ盆地を拠点に活動する長期専門家の立場から概観し、併せて最近決定された我が国の無償支援について簡単に経緯を説明させていただきます。

1. コロナ禍での政策的重要性の高まり

コロナ禍でのこの2年間は、グローバルな気候変動政策に非常に大きな変革をもたらしました。「ネットゼロ」や「ネイチャーポジティブ」の主流化に伴い、自然環境分野でもREDD+（熱帯林減少・劣化にフォー

カスした緩和策) から NBS (炭素便益を含む様々な生態系サービスの維持増進) へと、グローバル政策のトレンドが大きく変容しました。

こうした中で、世界最大級の泥炭地が広がるコンゴ盆地は、国際社会において、これまで以上に高い注目を集めることとなりました。日本を含むドナー国が COP26 において「コンゴ盆地ドナー共同声明」に署名し、コンゴ民政府は改訂中だった NDC に泥炭地保全を明記しました。また最近は、コンゴ民政府が強い意欲を示す石油開発が、泥炭地への悪影響を理由の一つに国際社会の高い関心を呼び、政策見直しの機運すら生まれ始めています。こうした状況は当地泥炭に関する国内外の理解の深化が成果として現れ始めている、とみなして差し支えないでしょう。



【泥炭基礎調査と政策アドバイザーの連携の下で開催された泥炭マッピングワークショップ】
(2021年11~12月、於：キンシャサ)
オンライン形式含めて延べ5日間にわたって実施され、コンゴ共側からも技術者が多数参加した。

2. コンゴ盆地における支援の現状

課題への普及啓発が一定程度進捗を見せてはいるものの、当地での(支援)活動はコロナ・パンデミックの影響もあるのか、前回報告から3年経った今もまだ本格化の兆しは見せていません。ただ、コンゴ盆地に対しては GEF や GCF など環境系多国間基金が数億、数十億円といった規模の資金拠出を既に決定し、コンゴ盆地の REDD+イニシアチブである CFI、GPI を立ち上げ段階から支援している独環境ファンド IKI など、スケールアップした第2フェーズを既に開始しています。これらプロジェクトは、その包括的な支援活動に「Peatlands (泥炭地)」を組み込んでいることから、当地において泥炭支援が本格化するのも時間の問題であると推察します。



【コンゴ盆地において最初に建設された熱帯林のブラックスター】

コンゴ盆地において当該施設/プロジェクトは象徴的な存在として認識されており、昨年(2021年)の PreCOP27 の科学者会合も同施設が所在するチョボ州ヤンガンビにおいて開催された。コンゴ盆地は南米アマゾン、東南アジアなどと比べて調査研究が相対的に遅れている。

3. 我が国の支援と今後

こうした中、JICA も他の援助機関と同様、新たな政策課題である「Peatlands」に初期段階から関心を示してきました。ここ数年は基礎情報収集調査の一環として、サンプリング調査、隣国コンゴ共も巻き込んだマッピング能力強化 WS や、最新の成果等を国内ステークホルダーに共有する国家泥炭会議(第二回)など、小規模ながらもコンゴ民政府を巻き込んだ支援活動をコツコツと進めてきました。こうした地道な活動の甲斐あって、日・コンゴ民両政府はもとより、当地ドナー間でも徐々に泥炭分野における JICA のプレゼンスが高まりを見せ、支援拡大に向けた機運が生まれました。

そして無償資金協力案件の形成が、コンゴ民・日本側双方の意向を踏まえる形で水面下でスタートしました。同検討が

本格化したのはちょうど昨今の頃だったと記憶します。先述のコンゴ盆地保全に係る共同声明やデジタル化の推進など国内外の政策にも整合し、時宜を得た泥炭案件は、TICAD 8 で岸田首相からコンゴ民ルコンデ首相に対して支援の意向が伝えられ、昨年 11 月に外務省が所掌する無償資金協力「経済社会開発計画」（旧ノンプロジェクト無償）として 6 億円の供与が正式決定されました。内容はコンゴ盆地泥炭地において第一号（コンゴ盆地としては二基目）となるフラックスタワー建設を中核とした泥炭モニタリング関連施設の建設です。アフリカ最奥部に広がる世界最大級の泥炭地の中・長期的なモニタリングという極めて象徴的且つ野心的な課題を、欧米ドナーや国際機関ではなく、日本政府に対して要請したことは、コンゴ民政府の我が国への確固とした信頼、強い期待の表れでした。

昨年 11 月の E/N 署名以降、COP27 サイドイベント、国内 WS やドナー会議など様々な機会を通じて日本側関係者から積極的に本供与に係る情報提供が行われる中、当地で活動する援助機関や国内外の研究者からはポジティブな反応が示され、連携話もちらほらと出始めている状況です。今後は二国間の無償資金協力として我が国関連技術の積極的活用にも配慮しながら、コンゴ盆地の泥炭地を代表する国際プロジェクトとしての枠組みを整えていく必要があります。泥炭モニタリング施設はその建設が最終目的ではありません。同施設の戦略的運用を念頭に置きつつ、対象箇所を選定、調達機材リストの作成といった準備活動から、段階的に案件を進めていくことが求められます。

ペルーアマゾン湿地林（泥炭地）製品の持続的利用に向けて

ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための
森林湿地生態系の自然資源管理能力強化プロジェクト
日本工営株式会社 吉野 倫典

ペルーアマゾンには広大な湿地と浸水林が存在し、この地下部には大量の炭素が蓄積されている泥炭が眠っています。全世界の泥炭地面積は、陸地面積の

約 10% に相当する約 423 万平方キロメートルとされており、内熱帯地域泥炭地は炭素蓄積量で、インドネシアを筆頭にコンゴ民主共和国、コンゴ共和国、そしてペルーが続きます。ペルーアマゾンでは厚さが 8m に達する泥炭もあるとされますが、湿地帯でのアクセスの悪さもあり、正確な実態把握と管理が難しい状況です。この対策として、2016 年から 2021 年



高所にあるアグアへの実



アグアへを伐採しての実の収穫が問題、写真は伐採せず収穫する持続的方法

まで実施された「森林保全及び REDD+メカニズム能力強化プロジェクト」では、ペルーアマゾンの一部を対象に、湿地林を代表する植生であるアグアへ（オオミテングヤシ）を指標とする湿地林マ

ッピングの手法を開発しました。これは泥炭ポテンシャル地区の把握にも有益です。本プロジェクトではこの手法を改善し、対象範囲をペルーアマゾン全域に拡大します。



ローカル市場で販売される
アグアへの実

泥炭保全の実現には、マップなどの基礎情報の整備や伐採などの変化をモニタリングするシステムの開発、そして何よりも現場住民の理解と行動が不可欠です。このため本プロジェクトでは、湿地林地域に位置するコミュニティと共に様々なテーマのパイロット・プロジェクトを展開します。テーマの一つが持続的湿地林産品利用の促進です。

上記マッピングで利用するアグアへの実は代表的産品の一つでもあります。アグアへは健康食品と位置づけられ、複数の企業も参入、飲料などの製品が増え、少しずつ市場を拡大しています。しかし生産チェーンでは、無計画な収穫、根元から伐採

しての実の収穫、実の70%を占める種の破棄・未利用などの問題が存在し、持続的資源利用による湿地林保全、ひいては泥炭の保全にはこの改善が求められています。プロジェクトでは、収穫エリアの管理や収穫方法の改善など生産面の改善、産品認知度改善や多様化による価値の向上などに取り組む予定です。プロジェクト期間は限られている一方で、生育あるいは生産サイクルが長く、かつ干ばつなど環境変化の影響も受けやすいため、環境保全や農林業分野の活動には長い時間を要します。この対応として、地元根差した民間企業などとの連携によるプロジェクト実施を目指しています。



アグアへの実の油の抽出



■プロジェクト紹介■

インドネシア国

「森林土地火災予防のためのコミュニティ運動プログラム実施体制強化プロジェクト」

地球環境部 森林・自然環境グループ

自然環境第一チーム 飯塚 令子

2016年に採択され、7年の年月を経て2023年5月よりインドネシアで開始予定プロジェクト「森林土地火災予防のためのコミュニティ運動プログラム実施体制強化プロジェクト」について概要と今後についてご紹介いたします。

<背景>

インドネシアは、東西およそ5,200kmにわたる約17,000の島嶼部から成り立ち、同国の低湿地には膨大な炭素が固定・蓄積されている熱帯泥炭（PEAT）が存在しております

（世界の約6割に相当する熱帯泥炭が東南アジア地域に分布しており、その大部分が同国の低湿地に広範に



消火機材

あると言われております)。

2015年にはスーパー・エルニーニョの影響により極度に乾燥した森林・泥炭地で大規模火災が発生し、ドイツの年間総排出量(7億6千万トン前後)に相当する膨大なGHG排出という結果が招かれました。泥炭地火災では酸素の乏しい「蒸し焼き状態」で地中にて広範囲に延焼し煙霧(ヘイズ)を発生するため、同国民への呼吸器疾患の発生をはじめ、航空機の運航障害のための欠航等、近隣諸国への越境被害をももたらしております。これらの理由から、森林・泥炭地火災防止とその対策は、同国における重要課題として位置づけられております。

JICAは1996年から長年にわたり、インドネシアにおける泥炭火災協力を行ってきました。直近では2010年から2015年7月までの5年間にわたり、技術協力プロジェクト「インドネシア泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト(FCP)」を実施し、コミュニティ型の泥炭湿地林における火災予防手法が開発され、プロジェクト対象県(リアウ州市シアック県、西カリマンタン州クブラヤ県及びブンカヤ県)において、住民協働の村落火災予防・泥炭地火災予防に関する組織や住民の能力が向上されました。また、2009年12月から2014年3月まで実施された科学技術協力(SATREPS)「インドネシア国泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト」では、泥炭地管理手法の構築に向け、現場での測定やリモートセンシング、シミュレーションモデル等を活用し基礎データを蓄積し、火災検知システムと炭素評価モデルが構築されました。



泥炭地における農業の代替生計方法の一つとして推進されている養蜂

しかしながら、同国における泥炭火災は広範囲にみられるため、他の地域への火災予防手法の普及・導入、その効果的な普及・導入に向けた関連機関(環境林業省(以下KLHK))のさらなる能力強化を念頭に、本プロジェクトが開始されます。

<プロジェクトの概要>

本プロジェクトでは、対象州(対象優先3州:リアウ州、西カリマンタン州、中央カリマンタン州)において、①火災対策のためのシステム作り(制度構築)、②コミュニティベースの火災予防モデル/泥炭地管理モデルの開発、③国家レベルの政策支援・成果普及、を行うことにより、各州1つのモデル県におけるホットスポットおよび火災跡地の減少を図り、もって対象州内の他県及び対象州外へ、ひいては国家・国際レベルでの成果の波及を目指しております。

<プロジェクトのアプローチ>

近年では、カウンターパート機関であるKLHK森林局は、森林火災消火活動よりも、予防に力を入れております。特に現場レベルでは、林野消防団(MA:Manggala Agri)と住民による火災予防団(MPA:Masyarakat Peduli Api)が主体となるパトロール、泥炭地火災に関する啓蒙活動、火入れをしない土地利用の推進(代

替農作物の栽培（ふくむ）などをおこなっております。さらにより効果的に広域に泥炭地火災対策をするために、今後予測される火災への対策として、現場で調整・活動をおこなっている MA の能力強化を軸に、インドネシア国内のシステム作りを目指します。

具体的な能力強化分野は、MA の住民とのコミュニケーションをより円滑にするためのファシリテーション能力強化、MPA メンバーの火災予防実地研修、MPA メンバーによる泥炭地回復活動の支援（散水活動など）、代替農作物の導入（導入だけでなく、マーケティングも含む）を検討しております。



啓蒙活動用バイク（車で行けない地域用）

< 成果の普及 >

インドネシアは、泥炭火災の予防・消火に多大な努力を行っております。衛星データを用いた実証やプロジェクト成果の社会科学的分析を行うことで、Evidence based Policy Making（証拠に基づく政策立案）を目指し、国内・国外に成果の共有・発信を目指しています。



■ コラム ■

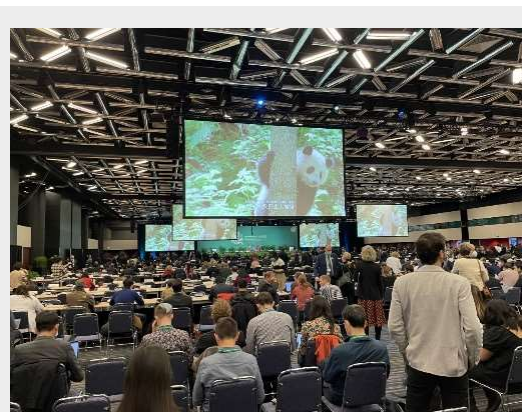
国連生物多様性条約（CBD）第 15 回締約国会議（COP15）結果報告

地球環境部 国際協力専門員 阪口 法明

昨年 12 月 7 日から 19 日までカナダ・モントリオールで CBD-COP15 が開催されました。主要議題は 2030 年までの新たな生物多様性枠組みの採択、資源動員などでした。また 12 月 14 日に JICA 主催サイドイベントを開催しました。以下、概要報告です。

1. CBD-COP15 結果概要

2050 年ビジョン「自然と共生する世界」に向けた 4 つの目標と 2030 年までに「生物多様性の損失を食い止め、回復へに向かう」ミッション達成のための 23 ターゲットを含む、「昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み（GBF）」が採択されました。主要ターゲットとして、「劣化した生態系の少なくとも 30% の回復」「陸域・海域の少なくとも 30% 以上の保全（30by30 目標）」、「自然を基盤とした解決策（NbS）等を通じた気候変動の生物多様性への影響の最小化とレジリエンス強化」等が含まれます。今回日本から 50 名を超える経団連関係者も参加しネイチャ



CBD-COP15 本会議場内の様子、世界中から 9,472 名が参加

ーポジティブに向けた企業の取り組みが議論されましたが、「ビジネスにおける生物多様性へのリスク・影響の評価と情報開示を奨励する制度、行政及び政策上の措置」もターゲットに加わりました。

資源動員に関し、GBF 実施のため「少なくとも毎年 2000 億米ドルを動員し、あらゆる財源から資金を実質的且つ段階的に増加させる」ターゲットが入るとともに、地球環境ファシリティ内への GBF Fund 設立が決定されました。我が国の支援として、西村環境大臣から 2023~2025 年の 3 年間で ODA 等を通じ 1,170 億円を拠出するとともに、2010 年に設立した生物多様性日本基金の増額による 1700 万米ドル規模の支援が表明されました。

2. JICA 主催サイドイベント

12 月 14 日にサイドイベント「マングローブ生態系がもたらす多面的便益と NbS による保全・回復を通じた気候変動やその他社会的課題への対処」を開催しました。JICA、インドネシア環境林業省、国連大学サステナビリティ高等研究所、経団連自然保護協議会、世界銀行、ドイツ復興金融公庫による講演と議論を通じ、①マングローブ生態系の多面的便益、②回復・保全の更なる取り組みの必要性、③地域住民、NGO、政府、ドナー、民間セクターを含む関係者間の効果的なパートナーシップ構築の必要性などが共有されました。



連日の熱い？議論を冷ますかのように雪は降る

3. GBF 達成に向けた今後の国際協力の取り組み

30 by 30 目標や劣化した生態系の 30%回復など野心的目標達成のため、途上国では生物多様性国家戦略などの政策立案が急務となります。また、NbS による気候変動対策や自然災害の低減等が明記され、この分野での生物多様性保全の主流化促進が必要となります。ビジネスに関し、生物多様性への負の影響を減少させ持続可能な生産様式を促進する目標が加わったことから、企業の生物多様性保全への投資増加が予測され、JICA と企業との連携の機会増加も期待されます。以上を踏まえ、今後、GBF 達成を念頭においた生物多様性保全分野の協力方針を検討していく必要があります。

森と海の保全隊 (FoCCS) 活動紹介

地球環境部 森林・自然環境グループ
自然環境第一チーム 横井 謙斗

「森と海の保全隊」設置背景

◇ JICA は、開発協力大綱や持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献のための目標としてグローバル・アジェンダ「自然環境保全」を設定し、陸域、海域 (特に沿岸域) における持続的自然資源管理の取組を進めています。この活動の推進には、中央・地方政府による計画・制度面の構築や、科学的情報基盤の整備、計画・制度の地方レベルでの実証・モデル化の取組と並行して、自然環境への依存度が高く、自然と共生している先住民族を含む地域住民との草の根レベルの協働が重要となります。

- ◇ JICA 海外協力隊員は、地域住民が自然と共生するうえでの主に草の根レベルの協働に取り組んでおり、人々の日々の生活に関わる多くのセクターで活躍しています。
- ◇ 自然環境の減少・劣化の問題は人々の日々の生活に関連する機会が多いため、草の根レベルの協働に取り組む協力隊員の活動を促進することが、グローバル・アジェンダ「自然環境保全」の目標達成を推進することにつながります。



図1. 「森と海の保全隊」公式アイコン

- ◇ そのため、自然環境保全に特化した活動を行う隊員に限らず、自然環境保全に関連する活動を行う隊員を含めてあらゆるレベルで自然環境保全に資する活動の情報共有を進め、グローバル・アジェンダの取組を促進するために、「森と海の保全隊：Forest and Coast Conservation Squad (FoCCS)」を設置しました。

活動状況

- ◇ 2022年9月から登録／活動開始。現在までにキックオフミーティング2回、定例会1回開催。
- ◇ 第1次登録者5名（ペルー、チュニジア、マラウイ、ドミニカ共和国）、第2次登録者4名（マダガスカル、セントルシア、ウガンダ、ボツワナ）の計9名ですが、随時登録を受付中。
- ◇ 四半期に1度各国の隊員メンバーが交流・意見交換を行う定例会では、隊員の活動紹介を含め、隊員が企画したワークショップ／イベント開催報告、地球環境部側からのフィードバック、自由な情報交換の場を提供し、定例会参加者から大いに好評を得ました。
- ◇ メンバー隊員の任国に関連する技術協力プロジェクト等がある場合、対象国の案件担当者を介して専門家や関係者との意見交換／プロジェクト紹介の場をセッティングすることも行っており、前回実施した際はプロジェクト専門家と隊員メンバーが情報交換し、それぞれの活動にフィードバックできる機会を提供いたしました。こちらも参加者から大いに好評を得ています。

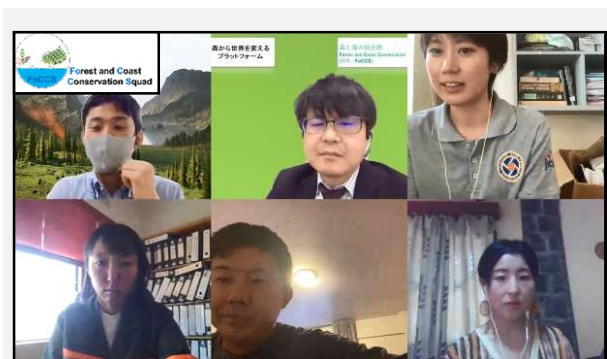


図2. 第2回キックオフミーティングの様子

事務局窓口について

- ◇ 2023年3月現在、「森と海の保全隊」事務局主担当は横井 (Yokoi.Kento@jica.go.jp) です。
- ◇ この活動を一緒に盛り上げたい、隊員メンバーを巻き込んだイベントを開催したいという方は是非、「森と海の保全隊」事務局までご連絡いただければ幸いです。

■職員紹介■

地球環境部 森林・自然環境グループ
自然環境第一チーム 横井 謙斗

昨年 3 月に当グループに配属となりました横井と申します。配属されてから既に一年が過ぎ、コロナ禍の影響がだいぶ薄れてきた今日この頃、紙面をお借りして改めて自己紹介させていただきます。

【学生時代】

愛知県西部出身の私は、田園に囲まれた平地暮らしをしており、森林とは無縁の世界で生きていました。高校の進路相談で、担当教員になんとなくキツネが好きという話をしたら森林系の大学に行ってみてはどうかと言われ、林学が学べる三重県のとある大学に進学しました。大学では全くキツネに関連した講義は無かったのですが、森林保全活動（民有林の間伐・育林）をしているボランティアサークルに入り、森林管理・林業の現場を経験することができました。また、在学中、ボランティアサークルの知り合いの紹介でケニアの森林管理を学ぶスタディツアーに参加し、日本とは全く異なる森林管理・保全のアプローチがされていることに驚くと同時に、ケニアの豊かな自然環境に感動しました。また、このような自然環境とそこで暮らす野生生物を保全したいと漠然と考えるようになっていきました。

【社会人生活】

林学科を無事卒業することとなった私は、またも進路に悩むことになりました。キツネやネコ科を保全する民間企業は動物園以外にこの世に存在しないことに気づいたからです。そこで私はまたも、森林のフィールドに足を踏み入れることを決意し、森林管理のコンサルティング業務も扱っている民間の航空測量会社に入社しました。ところが、当初の希望していた部署とは全く異なり、地形測量や地図調製を担当する九州事業所で、ひたすら GIS や CAD を扱った業務や、九州の離島に測量出張するなど実務経験を積み重ねました。その 2 年後、リモートセンシングを扱う部署に転勤となったのですが、ひたすら PC 画面に向き合う毎日に嫌気が差し、たまたま見かけた JICA 青年海外協力隊の HP にケニアの「林業・森林保全」職種の募集ページを見かけ、思い立って辞表届を提出し、ケニア行きを決意したのです。運良くケニアの林業隊員に合格・派遣されたものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって日本に緊急帰国を余儀なくされ、その後民間の交通系コンサルタント会社に再就職したのですが、ケニアの大自然が忘れられず現在のポストに挑戦し、現在に至ります。現在の担当地域はケニアではなく、アジア・大洋州地域ですが、森林保全に関連した業務に携わることができて、とても満足しています。この経歴のほとんどがあまり動物に関係する業務ではないのですが、「森林保全」というキーワードで、学生時代に思い描いていたイメージが現在のキャリアに少しずつ繋がっているのかと思うと、どれも大変貴重な経験だったと思っています。



バングラディッシュの湖にて

■ 着任・離任の挨拶 ■

JICA 中南米部 中米カリブ課
専門嘱託 鳴海 ゆきの

コロナ蔓延中の 2021 年 3 月より森林グループに所属し、緩和の兆しを感じる中、任期満了となりました。この二年間は遠隔による事業監理・イレギュラー業務の連続で、「直接会えること・お話しすること」がいかにコミュニケーションをとる上で大切で貴重であるかを痛感した期間となりました。地球環境部で学んだ「地球規模の開発課題に取り組む」という広い視野を武器に、中南米部の業務で活かしたいです。今後ともどうぞよろしく願いいたします。有難うございました！



グループの皆様との一枚。マスク着用を懐かしく思い出せるような日が早く来ますように。

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

自然環境だよりバックナンバー

http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html

JICA 地球環境部森林・自然環境グループ 自然環境保全課題支援事務局

TEL: 03-5226-6656 FAX: 03-5226-6343

e-mail: jicage-nature@jica.go.jp